

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月26日
【事業年度】	第27期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	日本オフィス・システム株式会社
【英訳名】	Nippon Office Systems Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 尾崎 嵩
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03-5649-6201
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 本社統括担当 吉田 信二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	15,330,513	13,610,195	13,853,991	13,750,125	11,995,836
経常利益 (千円)	597,695	611,098	565,140	547,885	476,718
当期純利益 (千円)	193,771	279,049	321,557	323,600	268,124
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,092,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443	1,177,443
発行済株式総数 (株)	19,910,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000	2,091,000
純資産額 (千円)	1,473,215	1,940,954	2,080,812	2,269,423	2,391,191
総資産額 (千円)	5,777,412	5,509,898	5,705,947	5,548,838	5,447,732
1株当たり純資産額 (円)	73.99	924.19	995.17	1,085.43	1,143.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (-)	50.00 (-)	60.00 (25.00)	70.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	9.73	135.54	153.79	154.77	128.24
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.5	35.2	36.5	40.9	43.9
自己資本利益率 (%)	14.14	16.35	15.99	14.88	11.51
株価収益率 (倍)	-	23.98	17.88	12.95	9.54
配当性向 (%)	25.7	36.9	39.0	45.2	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,309	373,798	284,348	510,048	489,669
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,147	22,559	111,552	7,904	804,083
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,000	35,225	255,476	184,627	145,450
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,314,923	1,701,387	1,618,707	1,936,224	1,545,519
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	531 (-)	539 (-)	522 (-)	531 (61)	569 (88)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第23期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。なお、第23期、第24期及び第25期については、臨時雇用者数は従業員に対して10%未満のため、記載しておりません。

7. 当社は、平成17年4月11日付で株式10株を1株に併合しております。

2【沿革】

昭和57年10月	日本アイ・ピー・エム株式会社の特約店として、兼松江商株式会社（現 兼松株式会社）と日本アイ・ピー・エム株式会社の共同出資により、東京都品川区西五反田二丁目19番3号に日本オフィス・システム株式会社を設立 IBM事務機の日本総代理店としてタイプライターの販売及び保守サービスを開始
昭和58年3月	本社を東京都品川区西五反田一丁目31番1号に移転 IBMタイプライターに加えシステム製品の取扱いを開始
昭和63年6月	IBM AS/400（現 IBM System i）の販売開始
平成元年1月	兼松株式会社と共同出資により、コンピューター関連サプライ品及びOA機器の販売を目的として株式会社ビジネス・リンクスを設立（持株比率60％）
平成2年4月	片桐機械株式会社と共同出資により、北海道オフィス・システム株式会社を設立（持株比率40％）し、北海道内の営業活動を推進
8月	IBM RISCシステム/6000（現 IBM System p）シリーズの販売を開始
平成3年3月	IBMノートパソコンPS/55Noteの販売を開始
平成4年1月	当社株式額面を50円に変更のため、兼松フードシステム株式会社（昭和23年10月1日設立）と合併
平成6年2月	本社を東京都品川区西五反田三丁目7番10号に移転
平成9年1月	ソフトウェア総合保守サービス「NOSサービスパック」の提供開始
平成12年2月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町36番2号に移転
10月	ハウジングサービスの提供開始 業績不振の株式会社ビジネス・リンクスを解散し、営業権を旧経営陣に譲渡
平成13年8月	ホスティングサービスの提供開始
平成14年5月	北海道オフィス・システム株式会社株式の一部譲渡（持株比率19％）
6月	兼松コミュニケーションズ株式会社のIT開発・運用部門の営業権を譲り受け、ITソーシング事業部として東京都港区に芝事業所を設置
平成16年1月	執行役員制度及び社内カンパニー制を導入
10月	株式会社アルゴ21より、PC保守サービス事業の営業権を譲受
平成17年10月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX会計」のサービスを開始
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（証券コード：3790）
平成18年8月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX販売」のサービスを開始
9月	プライバシーマークの取得
平成19年6月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の資本参加及び協業ビジネスの開始
6月	ISO9001認証取得
8月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NX人事」のサービスを開始
平成20年9月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NXワークフロー・フレームワーク」のサービスを開始
11月	当社オリジナルオンデマンド対応自社アプリケーションコアモジュール「FineCrew NXリース資産管理」のサービスを開始
12月	モックオフィスコンサルタント株式会社を吸収合併

（注）１．ハウジングサービス：当社の施設内に、お客様が所有する機器を設置するとともに、その管理機能も提供するサービス

２．ホスティングサービス：当社の施設内に、当社がサーバー（コンピューター）を調達・設置し、お客様に運用管理機能とともに提供するサービス

3【事業の内容】

当社は、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般にわたるサービス、すなわち、エンタープライズアプリケーション・サービス、システムエンジニアリング・サービス、システムマネジメント・サービス、カスタマーエンジニアリング・サービスといった情報サービス事業と、システム構築サービスに係るソフトウェア、コンピューター及び関連機器を販売するシステム販売事業を行っております。

これらの活動を技術分野ごとに7社内カンパニーとする体制をとっており、営業部門が各カンパニーとの密接な連絡のもとに技術を横断的に活用し、全社でお客様課題の解決を提案しております。

当社の事業の種類別の内容は次のとおりであります。

(1) エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

(2) システムエンジニアリング・サービス

ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービス。

(3) システムマネジメント・サービス

お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービス。

(4) カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守（ 1 ）、センドバック修理（ 2 ）等の運用管理保守サービス。

（注）

1. オンサイト保守

お客様の機械設置先に技術員を派遣し、現地で機械修理を行う保守契約のことであります。

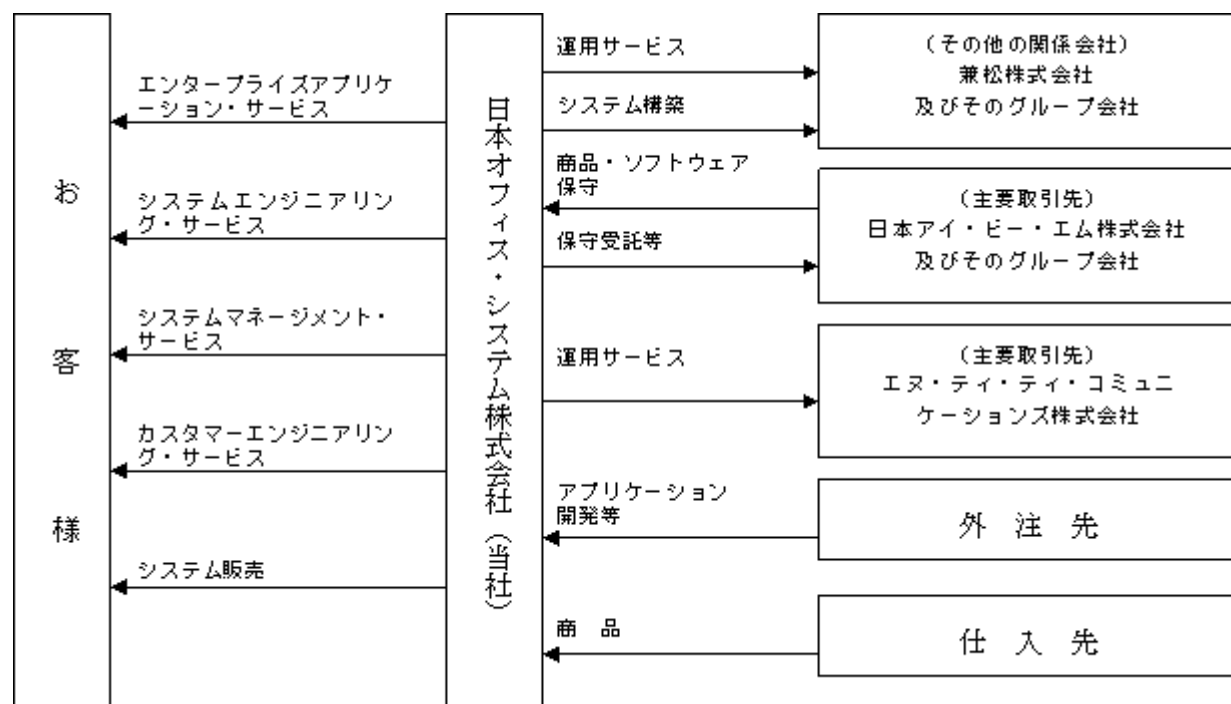
2. センドバック修理

お客様より故障した機械を当社にお送りいただき、修理実施後お客様に返送する修理形態のことであります。

(5) システム販売

IBMブランド製品を中心としたサーバーからパソコン及びソフトウェアを主力とし、関連するプリンターなどの周辺機器ならびにネットワーク機器の販売。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 兼松株式会社	東京都港区	27,781	商社	25.9	当社取扱商品の販売及びサービスの提供。

(注) 兼松株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
569(88)	40.0	13.9	5,551,854

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 上記には、受入出向社員5名を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化による、資源・エネルギー価格の乱高下、株式・為替市場の大幅な変動の影響などから大幅に減速いたしました。企業分野においても設備投資の抑制や輸出の減少による生産調整により、収益が大幅に減少しました。また、先行きの経済情勢についても、雇用情勢の悪化や個人消費意欲の減退などから当面悪化が続くとみられており、さらに下押しする懸念もあります。

IT業界におきましても、景気先行き懸念からくる企業のIT投資の凍結・先送りが発生するなか、価格競争の激化により経営環境は、引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の下、当事業年度の売上高は119億95百万円（前年同期比12.8%減）、売上総利益は28億42百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費の圧縮をはかりましたが、営業利益は4億44百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益は4億76百万円（前年同期比13.0%減）、当期純利益は2億68百万円（前年同期比17.1%減）と減収・減益となりました。

当事業年度の事業分野別の概況は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

エンタープライズアプリケーション・サービス(アプリケーション開発等)は、低採算案件の受注抑制、開発案件の小型化により、売上高20億56百万円（前年同期比17.3%減）と減収となりましたが、内製化の推進による外注原価の削減により売上総利益は7億13百万円（前年同期比7.4%増）と増益を確保いたしました。

システムエンジニアリング・サービス(導入サービス及びネットワーク関連)は、システム販売の減少に伴う導入サービスの減少により、売上高12億80百万円（前年同期比17.2%減）、売上総利益も5億円（前年同期比3.0%減）となりました。

システムマネジメント・サービス(運用・お客様支援サービス)は、前事業年度より取組んだ協業ビジネスの拡大により、売上高は29億31百万円（前年同期比6.5%増）となりましたが、外注費用の増加により売上総利益は5億97百万円（前年同期比15.8%減）と減益となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービス(保守サービス)は、協業ビジネスの伸長により売上高は20億19百万円（前年同期比3.0%増）と市場縮小傾向のなかで健闘しましたが、売上総利益は4億60百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は82億87百万円（前年同期比5.2%減）、売上総利益は22億71百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

当事業年度よりネットワーク運用の区分を「システムエンジニアリング・サービス」から「システムマネジメント・サービス」へ変更しております。上記の前年同期比は、当変更を前事業年度に遡及して行ったものとして算出しております。

〔システム販売事業〕

システム販売事業は、企業の設備投資の抑制や先送り、製品の価格性能比向上によるシステム構成の小規模化の影響もあり、売上高は37億8百万円（前年同期比25.9%減）、売上総利益は5億70百万円（前年同期比9.2%減）と減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が4億89百万円、投資活動により使用した資金が8億4百万円、財務活動により使用した資金が1億45百万円となり、また、モックオフィスコンサルタント株式会社吸収合併により資金69百万円を受け入れた結果、当事業年度末には15億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4億89百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益4億76百万円、売上債権の減少4億88百万円があったものの、仕入債務の減少3億93百万円、未払消費税等の減少39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億4百万円となりました。

これは、主に社員寮の有形固定資産の取得による支出7億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億45百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

これは、配当金の支払額1億45百万円によるものであります。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,780,302	76.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

3. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	489,303	88.1
カスタマーエンジニアリング・サービス	489,303	88.1
システム販売	3,138,632	71.7
ソフトウェア	982,118	88.1
ハードウェア	2,156,513	66.1
合計	3,627,935	73.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの予防保守、故障によるオンサイト保守、センドバック修理等の運用管理保守サービス。

3. カスタマーエンジニアリング・サービスの仕入はハードウェア保守契約等の修理用部品です。

(3) 受注実績

当事業年度の受注状況は、次のとおりであります。

区分	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス	8,653,926	102.0	2,641,438	116.1
エンタープライズアプリ ケーション・サービス	2,263,702	98.8	589,143	154.4
システムエンジニアリング ・サービス	1,379,195	92.0	258,898	161.7
システムマネージメント・ サービス	3,089,355	114.0	1,170,332	115.6
カスタマーエンジニアリン グ・サービス	1,921,672	96.8	623,064	86.4
システム販売	3,702,939	74.8	160,869	96.9
ソフトウェア	1,162,098	89.2	37,346	60.4
ハードウェア	2,540,841	69.6	123,522	118.5
合計	12,356,865	92.0	2,802,307	114.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度よりネットワーク運用の区分を「システムエンジニアリング・サービス」から「システムマネー
ジメント・サービス」へ変更しております。上記の前年同期比は、当変更を前事業年度に遡及して行ったもの
として算出しております。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

区分	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	8,287,746	94.8
エンタープライズアプリ ケーション・サービス	2,056,123	82.7
システムエンジニアリング ・サービス	1,280,441	82.8
システムマネージメント・ サービス	2,931,426	106.5
カスタマーエンジニアリン グ・サービス	2,019,753	103.0
システム販売	3,708,090	74.1
ソフトウェア	1,186,564	88.9
ハードウェア	2,521,525	68.7
合計	11,995,836	87.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度よりネットワーク運用の区分を「システムエンジニアリング・サービス」から「システムマネー
ジメント・サービス」へ変更しております。上記の前年同期比は、当変更を前事業年度に遡及して行ったもの
として算出しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第26期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		第27期事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	1,741,931	12.7	1,307,574	10.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識及び当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化に伴い、企業の設備投資抑制や雇用情勢の悪化、個人の消費意欲の減退など、大幅な収縮が見込まれます。

ＩＴ業界におきましても、投資の凍結や先送りと価格競争の激化により、経営環境は引き続き厳しいものになると考えております。

(2) 対処方針及び具体的な取り組み状況

当社はこうした環境を踏まえ、経営・組織体制の見直しを行い営業力の強化と変化への対応の迅速化をはかっております。更に、お客様のＩＴ部門としての利便性の向上とサービス品質の向上を目指して、ＢＰＯ事業の拡充とセンター機能の強化を推進してまいります。

お客様にとって真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し、社会に貢献できる活力ある企業を目指して邁進する所存です。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社としては重要な事項として認識しておりますが、現状の株主構成等を総合的に判断して現時点では防衛策は導入しておりません。

4【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 企業の情報化投資動向の影響について

当社は、ITソリューションプロバイダーとして、お客様へ情報システムに係る商品・サービスを提供致しており、業績は企業の情報化投資動向に大きく左右されることとなります。経済全体に失速感が生じ、企業の情報化投資が減速した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 新技術取得遅延による影響について

当社が属する情報サービス産業は、激しい競争状態にあります。当社では、同業他社との競争に打ち勝つべく、新技術導入に取り組み、差別化戦略を進めておりますが、当社が同業他社に比して、新技術の導入が計画通りに進まないといった事象が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 人材の確保及び教育による影響について

当社が属する情報サービス産業は、優秀な人材の確保及びそれらの人材に対する教育が不可欠であります。そのため当社では、優秀な人材の確保に務めておりますが、今後、当社の事業展開に必要な人材の採用が計画通りに進まない場合、もしくは、採用した人材への教育が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 法的規制による影響について

当社は、お客様へのサービスの一環として、情報システム保守・運用に係る要員をお客様へ派遣する業務を実施しております。

この業務に関しては、「労働者派遣法」に規定される特定労働者派遣事業となり、当社は、監督官庁である厚生労働省への届出を行い、事業展開に係る許可を取得しております。（届出交付年月日 平成11年10月1日、受理番号 特13 - 011353）

上記を含め、当社では、法令等を遵守した事業展開を進めてまいりますが、当社が対応困難な法令等が施行された場合には、当該対象となる業務の展開を停止又は取り止めざるを得なくなり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(5) お客様の情報システムに障害等が生じた場合の影響について

昨今の高度に発達した情報化社会においては、情報システムに障害等が生じた場合には、多大な機会損失が発生することとなります。当社は、お客様からの委託により開発・構築する情報システムに関し、品質管理を徹底しております。しかしながら、お客様に販売した情報システムに障害等が生じた場合には、お客様より喪失した利益の賠償を求められる可能性があるほか、当社の事業展開に支障を及ぼす評価を受ける可能性があり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 低収益プロジェクトが発生した場合の影響について

当社は、受注時の見積精度の向上、プロジェクトマネジメントレベルの向上及び品質検査の強化等により不採算プロジェクトの発生防止に努めております。

しかしながら、追加的なコストの発生や納期の遅れ等が生じた場合、プロジェクトの採算性が悪化し、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があり、特に大型の開発・構築案件において係る事象が生じた場合には、多大な影響を被ることとなります。

(7) お客様の情報が漏洩した場合の影響について

情報化社会の進展に伴い、個人情報を含む様々な情報が、情報通信網を介して送受信される機会が増大する中、これらの情報に対するセキュリティレベルの向上が社会的に求められております。当社は、その事業の特性上、お客様の顧客・業務情報等に接することとなります。

当社では、個人情報保護法の遵守及びお客様の情報流出防止のために、各種規程を整備・運用するとともに、当社要員に対する教育を徹底し、情報セキュリティの強化をはかっておりますが、不可抗力的な事象を含め、何らかの事態により、お客様に帰属する情報等が外部へ流出することとなった場合には、お客様より賠償を請求される可能性があるほか、当社の信用が失墜し、当社の事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約書	契約内容	契約期間
日本アイ・ピー・エム株式会社	I B Mビジネスパートナー契約書	I B Mビジネスパートナーのソリューション・プロバイダーとして、I B Mの「製品」及び「サービス」を販売又は提供する条件	平成16年1月1日より平成17年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注1、3)
	I B Mプロフェッショナル支援基本契約書	当社が日本アイ・ピー・エム株式会社に対して技術支援サービスを委託することに関する条件	平成16年1月1日より平成17年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注2、3)
	ソフトウェア業務委託基本契約書	日本アイ・ピー・エム株式会社から当社へのソフトウェア開発業務委託の基本条件	平成3年12月10日より平成4年12月9日まで (以降1年毎の自動更新) (注2、3)
日本情報通信株式会社	N I + C ビジネスパートナー契約書	日本情報通信株式会社から、契約書に規定された製品を当社が購入・販売する条件	平成17年3月25日より平成17年3月31日まで (以降1年毎の自動更新) (注1、3)
レノボ・ジャパン株式会社	Lenovoビジネスパートナー契約書	LenovoビジネスパートナーとしてLenovoの「製品」及び「サービス」を販売又は提供する条件	平成17年8月18日より平成18年12月31日まで (以降2年毎の自動更新) (注1、3)

(注) 1. 当事者一方から相手方に対して3か月前の書面による通知で解約できるようになっております。

2. 当事者一方から相手方に対して契約期間満了の1か月の書面による通知で自動更新しないことができるようになっております。

3. 本報告書提出日現在において、契約の状況に変更はありません。

6【研究開発活動】

当社は、お客様の業務の変化やご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期にわたるパートナーシップ構築を目的として、自社アプリケーションコアモジュール（統合基幹業務システム）の開発を行っています。

当事業年度におきましては、財務会計コアモジュール、販売コアモジュールの及び人事コアモジュールの機能拡張、ワークフロー・フレームワークの研究開発活動を行ってまいりました。

なお、当事業年度の開発費用は62百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この財務諸表作成にあたり、経営者は資産・負債、偶発債務ならびに収益・費用の計上において、さまざまな前提条件に基づく見積りを使用しております。これらの項目に関する見積りと判断は、過去の経験やその時の状況において最も合理的と思われる仮定、推測などの要素を勘案し、当社の財政状態及び経営成績を適正に表示するよう、常にその妥当性の検証を実施しております。

当社における重要な会計方針及び見積りは次のとおりであります。次の項目は、多くの不確実な要素が存在する状況において、もっとも適切と考えられる前提条件、情報を通じて実施しておりますが、前提となる客観的な事実や事業環境の変化などにより、見積りと将来の実績が異なる場合があります。

債権の評価、貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

有価証券の評価

有価証券については、保有目的に基づき適切に分類し、評価を実施しております。満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）により評価しております。時価のあるその他有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）により評価しております。時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法により評価しております。なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産のうち、商品については移動平均法による原価法、仕掛品については個別法による原価法により評価しております。なお、商品については滞留状況を考慮し、強制評価減を行っております。仕掛品については、コスト管理を行い、契約金額を限度とする強制評価減を行っております。

固定資産の減価償却の方法と固定資産の減損

減価償却の方法は、有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、当事業年度より建物附属設備と工具器具備品について定率法から定額法に変更しております。無形固定資産及び長期前払費用については定額法を採用しており、耐用年数は原則として法人税法の規定によっております。

なお、減損の兆候があると判断されれば、減損処理を行うこととしております。

繰延税金資産

当社は、一時差異について、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

繰延税金資産は、合理的に見積もった将来の課税所得やタックスプランニングに基づき、スケジュールされた将来減算一時差異の金額から算定されており、その実現性・回収可能性には問題がないと判断しております。ただし、算定した金額は将来の課税所得の見込額が変動した場合やタックスプランニングの進捗状況によって変化し、当社の財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の見積りにあたっては、割引率、退職率、死亡率、昇給率などの年金数理計算の前提条件が含まれておりこれらの前提条件が変化した場合には、数理計算上の差異が発生します。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当社は、退職時の一時金の他確定拠出年金制度も併用しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は119億95百万円（前年同期比12.8%減）となりました。これは、システム販売事業の売上が、製品の価格性能比向上による小規模化等の影響もあり減少したことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は28億42百万円（前年同期比6.4%減）となりました。これは、売上高の減少があったものの内製化の推進による外注原価の削減によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は23億98百万円となり、削減に努めた結果、前事業年度より1億円の減少となりました。

営業利益

営業利益は4億44百万円となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めたものの前事業年度より94百万円減少となりました。

営業外損益

営業外損益は32百万円の利益となり、前年同期比と比べ23百万円の増収となりました。これは、主として借入金を完済し支払利息がなくなったこと、資金の運用により受取利息が増加したこと及び負ののれんの償却によるものです。

経常利益

経常利益は4億76百万円となり、前年同期比71百万円の減益となりました。

特別損益

特別損益は27百万円の減益となりました。これは、前事業年度に「過年度保険料修正益」が発生したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は2億68百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「人材が競争力の源泉」であるとの認識から社員の採用促進と福利厚生充実・生活環境の向上による競争力の強化を図ることを目的として、社員寮を取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物	機械 装置	工具器 具備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	100,505	-	28,166	- (-)	22,769	151,442	392
全国5事業所 13サテライトオフィス	事務所	10,203	-	2,712	- (-)	4,149	17,065	177
社員寮 (千葉県浦安市)	社員寮	440,236	2,777	-	317,378 (741.09)	-	760,393	-
合計		550,946	2,777	30,878	317,378 (741.09)	26,918	928,900	569

- (注) 1. 全国5事業所は、芝事業所、仙台事業所、中部事業所、関西事業所及び福岡事業所であります。
2. 土地及び建物の一部を他の者から賃借している賃借料は485,944千円であります。
3. 従業員数は、就業人員であります。
4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター等	一式	4～6年	58,618	99,951	所有権移転外ファイナンスリース
ソフトウェア		4～5年	768	1,126	所有権移転外ファイナンスリース

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,964,000
計	7,964,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年3月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,091,000	2,091,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	2,091,000	2,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成16年3月25日 （注）1	-	19,910,000	-	1,092,443	148,966	175,476
平成17年4月11日 （注）2	17,919,000	1,991,000	-	1,092,443	-	175,476
平成17年12月13日 （注）3	100,000	2,091,000	85,000	1,177,443	150,000	325,476

（注）1．資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2．10株を1株に併合したことによる減少であります。

3．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,500円

発行価額 1,700円

資本組入額 850円

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	9	20	2	-	1,422	1,456	-
所有株式数（単元）	-	182	88	10,576	743	-	9,319	20,908	200
所有株式数の割合（％）	-	0.87	0.42	50.58	3.56	-	44.57	100.00	-

（注）自己株式190株は「個人その他」に１単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
兼松株式会社	東京都港区芝浦一丁目２番１号	540	25.86
N O S 従業員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番２号	291	13.95
日本アイ・ピー・エム株式会社	東京都港区六本木三丁目２番12号	291	13.91
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目１番６号	220	10.52
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	74	3.54
古布 潔	東京都港区	21	1.00
清水 豊治	千葉県習志野市	20	0.95
尾崎 嵩	千葉県浦安市	16	0.80
片岡 幸夫	高知県吾川郡仁淀川町	15	0.73
山川 隆義	東京都世田谷区	15	0.73
計	-	1,506	72.04

（注）１．スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年７月４日付で提出された大量保有報告書により、平成20年６月30日現在で101千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末時点における実質所有株式の数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都品川区大崎一丁目11番２号 ゲートシティ大崎
保有株券等の数 株式 101,500株
株券等保有割合 4.85％

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,090,700	20,907	-
単元未満株式	普通株式 200	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,091,000	-	-
総株主の議決権	-	20,907	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本オフィス・システム株式会社	中央区日本橋箱崎町 36番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	190	-	190	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては常に経営の念頭においております。株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目的として、競争力の維持強化ならびに将来に備えた投資のために内部留保の充実を図ることを基本方針として成果の配分に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり60円の配当（うち中間配当30円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は46.8%となりました。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年8月8日 取締役会決議	62,724	30
平成21年2月13日 取締役会決議	62,724	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高（円）	-	3,500	6,330	2,845	1,994
最低（円）	-	2,970	2,600	1,900	753

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,667	1,495	1,590	1,411	1,050	1,315
最低（円）	1,470	1,399	1,315	753	780	1,000

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者	尾崎 嵩	昭和21年 7月26日生	昭和46年 4月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成 7年 1月 同社 東京ゼネラル・ビジネス事業部長 平成 9年 9月 当社出向 代表取締役副社長 平成14年 3月 当社 代表取締役社長 平成14年 4月 当社転籍 代表取締役社長 平成18年 3月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 平成20年 1月 当社 代表取締役会長（現在に至る）	(注) 2	16,900
代表 取締役 社長	社長執行 役員 営業統括 担当	水谷 正裕	昭和28年 5月 5日生	昭和51年 4月 ミカレディ㈱入社 昭和57年 5月 兼松オフィス・システム㈱入社 昭和57年10月 当社転籍 営業部 平成13年 3月 当社 取締役 東日本システム事業部長 平成15年 1月 当社 取締役 営業統括 平成16年 1月 当社 取締役 執行役員 営業統括 平成18年 3月 当社 取締役 常務執行役員 営業統括担当 平成20年 1月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 平成21年 1月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 営業統括 担当（現在に至る）	(注) 2	3,500
常務 取締役	会長室長	和田 文代	昭和26年 6月24日生	昭和50年 4月 兼松江商㈱入社 平成12年10月 兼松㈱ 財務部副部長兼資本市場課長 平成14年 6月 当社転籍 管理本部副本部長 平成15年 3月 当社 取締役 管理本部長 平成18年 3月 当社 取締役 常務執行役員 社長室長 平成19年 4月 当社 取締役 業務執行レビューボード担当 平成20年 1月 当社 取締役 常務執行役員 会長室長 平成21年 3月 当社 常務取締役 会長室長 （現在に至る）	(注) 2	3,500
取締役	常務執行 役員 サービス 統括担当	尾嶋 直哉	昭和28年 3月18日生	昭和53年10月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 平成 6年 1月 同社 ゼネラル・ビジネス首都圏営業推進 部長 平成13年 1月 同社 ソリューション営業本部長 平成17年10月 当社転籍 理事 サービス副統括 平成18年 1月 当社 理事 ソリューション統括 平成18年 3月 当社 取締役 常務執行役員 ソリューション統 括担当 平成19年 3月 当社 取締役 常務執行役員 サービス統括担当 （現在に至る）	(注) 2	4,500
取締役	執行役員 本社統括 担当	吉田 信二	昭和35年 7月17日生	昭和59年 4月 当社 入社 平成11年 1月 当社 事業管理本部 企画管理部長 平成12年 1月 当社 企画本部 企画部長 平成15年 1月 当社 管理本部 経理部長 平成16年 7月 当社 管理本部長兼経理部長 平成17年 1月 当社 コーポレートスタッフ本部長 平成18年 1月 当社 執行役員 管理本部長 平成20年 1月 当社 執行役員 本社統括担当 平成20年 3月 当社 取締役 執行役員 本社統括担当 （現在に至る）	(注) 2	3,200
取締役		森戸 秀明	昭和26年 9月23日生	昭和50年 4月 兼松江商㈱入社 平成10年11月 同社 電子機器部第 1 課長兼第 2 課長 平成13年 6月 同社 取締役 平成15年 6月 兼松エレクトロニクス㈱ 取締役 平成16年 6月 兼松㈱ 常務取締役 IT部門担当（現在に至 る） 平成19年 3月 当社 取締役（現在に至る）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		小野 洋二	昭和24年 2 月24日生	昭和47年 4 月 ㈱第一勧業銀行入行 昭和63年 8 月 同行 八重洲口支店 副支店長 平成 4 年 5 月 同行 津田沼支店 支店長 平成 9 年10月 同行 審査第 2 部 副部長 平成15年 5 月 みずほ不動産調査サービス㈱ 出向 平成15年 9 月 同社転籍 専務取締役 平成19年 3 月 当社 常勤監査役（現在に至る）	(注) 3	1,100
監査役		矢作 憲一	昭和17年12月 2 日生	昭和41年 4 月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成 8 年 1 月 同社 理事 クロスインダストリー & N I I 事 業部長 平成11年 3 月 同社 常勤監査役 平成13年 3 月 当社 監査役（現在に至る） 平成15年10月 ㈲汎総合研究所 会長（現在に至る）	(注) 3	1,500
監査役		田村 裕一	昭和31年 6 月15日生	昭和54年 4 月 兼松江商㈱入社 昭和62年 4 月 Kanematsu USA inc. (N . Y) 電子第一部長 平成 9 年 4 月 兼松㈱ 韓国ソウル支店 電子部長 平成15年 5 月 台湾兼松（股）有限公司 社長 平成19年 6 月 兼松㈱ 関連事業部長（現在に至る） 平成20年 3 月 当社 監査役（現在に至る）	(注) 3	-
計						34,200

- （注）１．監査役小野洋二、矢作憲一、田村裕一の３氏は会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。
- ２．平成21年3月26日開催の第27回定時株主総会の終結の時から 1 年間
- ３．平成21年3月26日開催の第27回定時株主総会の終結の時から 4 年間
- ４．当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を区分し、経営効率の向上をはかるため、平成16年 1 月より執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員とその担当は以下のとおりであります。
- 執行役員 阿部 祐之 ソリューション事業担当
- 執行役員 五十嵐 幸治 E R P 事業担当
- 執行役員 柳田 仁 サービス事業担当
- 執行役員 中山 憲二 エリア事業担当
- 執行役員 関本 直樹 B P O 事業担当
- ５．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
田中 恭	昭和24年 2 月 4 日生	昭和46年 4 月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 昭和64年 1 月 同社 予算企画担当（課長職） 平成 3 年 1 月 同社 RS/6000製品事業部 企画管理担当（部長職） 平成11年 1 月 同社 情報サービス産業事業部 C S I 企画担当 平成15年 1 月 同社 インダストリアル事業 Marketing&Strategy担当部長 平成20年12月 同社 退社（現在に至る）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

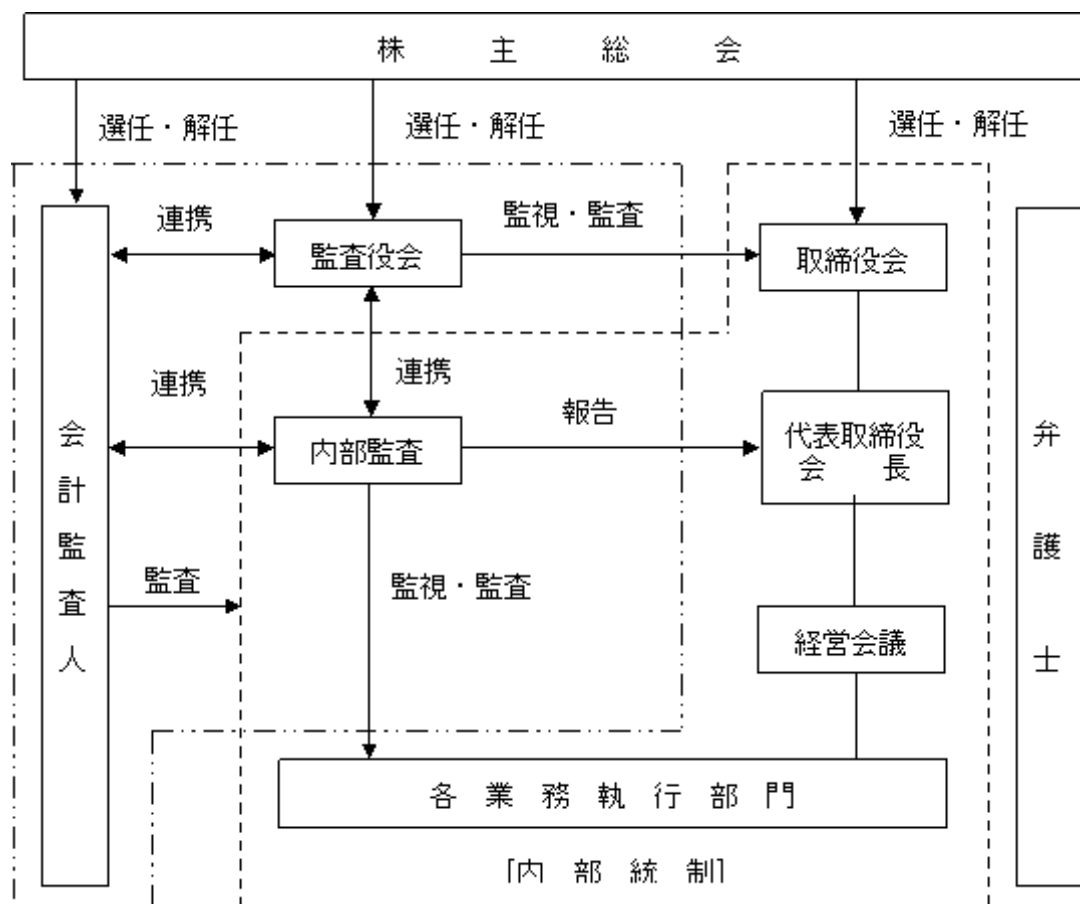
1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（本報告書提出日現在）

当社は、企業価値の向上のためコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営の透明性、健全性の確保、アカウンタビリティ及びコンプライアンスの継続的追求を行っております。

これによって、企業の高い信頼性と効率性を有する経営の基礎を構築し、企業として競争力を強化し、自ら生み出した価値を維持・増大することにより、株主をはじめとした全てのステークホルダー及び証券市場からの信頼を得ることが重要であると考えております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（本報告書提出日現在）

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



(1) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち社外監査役3名）により構成されております。

監査役会は、原則として毎月開催され、監査役の職務執行に関する事項について報告を受け、監査役相互の情報・意見の交換と審議を行い、必要と認めた事項について決議することとして、取締役の職務執行に関する監査を行っております。

取締役会は、原則として毎月、定時取締役会を開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗につきましても見通しを含め議論を行っており監査役も出席し意見を述べております。

経営会議は、常勤取締役及び経営会議において指名される者をもって構成し、原則として月二回隔週に開催しております。経営会議においては、「職務権限規程」に基づいて、営業上の重要な事項について決裁を行う他、取締役会への付議事項を審議しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項ならびに第3項に従い、当社「内部統制システムの基本方針」を次のとおり定めております。

当社は、企業理念として「変革を恐れず、常に進歩させた技術を応用して社会に活かすこと、そこに真の喜びを感じるよう誠実かつ正直に対応する」を掲げております。

また、ステークホルダーの信頼と期待に応えるため、取締役及び全従業員の行動基準について、会社資産の保護、業務遂行の際の義務及び法令遵守等の項目をとりまとめた「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」(NOS企業倫理基準)を制定し、全員で遵守することを徹底しております。

会社法及び会社法施行規則に定める各項目については次のとおりであります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ、「取締役会規則」にて、取締役会の議事については、議事録を作成し、これを10年間本店に備置しなければならないことを定めております。
- ロ、「文書管理規程」において、会計帳簿及び貸借対照表ならびに会社の基本的権利義務に関する契約及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び廃棄に関する基準を定め、かかる基準に従い文書の保存・保管をはかることとしております。
- ハ、当該「文書管理規程」は、各部門の文書管理責任者が運用に関する責任を負い、取締役の職務の執行において、必要と判断される文書については適宜閲覧可能な体制としております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務上発生し得るリスクについては、「職務権限規程」に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規程やガイドラインを制定、研修などを通じて周知徹底をはかっております。

また、必要に応じ社内横断的な委員会等を設置し、リスクのコントロールを行っております。

なお、当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、社内横断組織として、取締役クラスで構成する「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築・運用につき監視を行うとともに、必要に応じて取締役会に報告・提案を行う体制としております。

業務上発生し得る個々のリスクへの対応は次のとおりであります。

イ、新技術取得遅延によるリスク

常に業界動向を注視し各種研究会などへの参加を行い、また、必要に応じ担当者を任命し新技術の習得を進めております。

ロ、人材の確保及び教育リスク

人材確保にあたっては、新卒者を中心とした採用活動に加え経験者を対象にした中途採用を通年で行っております。

社員教育制度としては「NOSキャリア支援プログラム」(NCP)を設け、全社員に必修資格と一定日数の研修受講を義務付けております。また、社外留学制度やNOSジュニアボード(NJB)による選抜研修なども取り入れ一層のスキルアップに努めております。

ハ、低収益プロジェクトが発生した場合のリスク

ソフトウェアの開発や大口のサービス案件において進捗ごとのレビュー会議を実施し、コストオーバーラン防止などリスクの最小化をはかり、ビジネス目標達成の支援をすることをミッションとした組織である「品質技術推進」部門を設置しております。

ニ、情報が漏洩した場合のリスク

お客様や当社の情報資産及び個人情報各種脅威から守り、情報サービス事業者として社会的責任を果たすことを目的とした関連規程・規則等を定め、「セキュリティ委員会」を設置し情報セキュリティの維持・向上をはかっております。

ホ、信用リスク

「与信管理規程」に基づき、取引先の財務データやその他の情報を基に、取引先ごとの信用格付を付与し、当該信用格付に応じた与信限度額を設定しております。

通常の取引から生じる取引与信の他、融資、保証行為によって発生する与信の総額がこの限度内に収まるよう運営することで、信用リスクをコントロールしております。

ヘ、オペレーショナルリスク(不正防止)

業務の遂行から発生するオペレーショナルリスクに対しては、主体的な実行者とチェック者を別々にするため、契約締結以降の記帳行為を管理部門にて行うことにより、誤計上やルール違反、不正を防止する内部牽制機能を利かせた体制を構築しております。

ト、その他環境、自然災害等によるリスク

「危機管理規程」に基づき、自然災害等の発生に備え、緊急連絡網の整備や緊急時の行動マニュアルとして、「災害時対策マニュアル」を策定しております。

取締役の職務の執行が適正・効率的に行われることを確保するための体制

- イ．当社では、「取締役会規則」を定め、定例取締役会を原則１か月に１回、臨時取締役会を必要に応じ随時開催しております。取締役会では、法令または定款に定める事例の他、基本的な営業方針及び全社的な中期計画、年間計画の決定、業績の検討を行い、また、取締役の業務の分担などを決議しております。取締役会には、監査役も出席し意見を述べることであります。
- ロ．会社が、公正かつ組織的な企業活動を行うため、取締役及び従業員の職務と権限の関係ならびに基準を定める「職務権限規程」を制定しております。
- ハ．常勤取締役で構成される「経営会議」を組織し、取締役会決定の基本方針に基づいて、全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあっております。経営会議は、監査役も参加可能としてあります。
- ニ．業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を作成し、また、事業年度ごとの業務計画を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行しております。また、四半期ごとに部門レビュー会議（ＢＯフォーラム）を開催し進捗状況を確認しております。
- ホ．会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視するために、「内部監査規程」を定め、内部監査担当者による内部監査を実施しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．企業の法令遵守の重要性に鑑み、社内イントラネット上でも閲覧可能とした「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を制定し、派遣社員を含めた取締役から全従業員までに企業倫理基準を遵守することを周知徹底しております。
- ロ．法律または倫理に反する事態に気づいた場合、所属長への報告の他に直接トップマネジメントに報告・相談ができるよう内部通報制度（ＶＯＩＣＥ）を導入しております。
- ハ．法令遵守のみならず、モラルを徹底すべく、教育研修の充実をはかっております。
- ニ．社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないことであります。その不当要求に対しては、法令及び社内規程に則り毅然とした姿勢で組織的に対応しております。

当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、現状親会社及び子会社からなる企業集団が存在しないため、企業集団における業務の適正を確保するための体制は整えておりません。ただし、将来的に企業集団が発生した場合には、体制を速やかに整えることといたします。

監査役を補助すべき使用人に関する事項

「監査役会規則」及び、「監査役監査基準」において、監査役は、監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査役の職務遂行を補助する体制を確保し、必要に応じ、専任の監査役スタッフを置くことができることであります。

監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

専任の監査役スタッフを置く場合は、その独立性に留意し、監査役スタッフの人事異動、人事評価、懲戒等に関して監査役会の事前の同意を得るものといたしております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ．取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役会に報告するよう「取締役会規則」により義務付けられております。
- ロ．前項に係わらず、監査役は、必要に応じ、会計監査人、取締役、内部監査部門等の使用人、その他の者に対して報告を求めることができることであります。
- ハ．あらかじめ取締役と協議して定めた監査役会に対する報告事項について、実効的かつ機動的な報告がなされるよう、監査役は、社内規則の制定、その他の社内体制の整備を代表取締役に求めることができることであります。
- ニ．監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、必要であると認めたときには、意見を述べることであります。また、会議に出席しない場合には、監査役は付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧することができることであります。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役及び監査役会は、代表取締役と必要に応じ会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとしたしております。
- ロ．監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査、その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査を実施する監査担当者と密接な連携を保ち、効率的な監査を実施し、必要に応じ調査を求めることができることとしております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、専任の内部監査担当（２名）を会長室に設置し、１年間で全部署の内部監査を実施しております。内部監査では、各業務執行部門の自己牽制機能とサポート部門のモニタリング体制に対する監視と有効性のチェックを行い、監査結果を代表取締役に報告することにより内部統制システムの継続的な維持・改善を行っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するほか、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するとともに、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

3．役員報酬の内容

第27期事業年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役を支払った報酬	113,697千円
（うち社外取締役報酬）	1,200千円）
監査役を支払った報酬	29,668千円
（うち社外監査役報酬）	19,010千円）
合計	143,366千円
（うち社外役員報酬）	20,210千円）

4．監査報酬の内容

第27期事業年度（自 平成20年１月１日 至 平成20年12月31日）において当社があらた監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容及び監査証明以外の内容は、次のとおりです。

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	21,440千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,670千円

5．会計監査の状況（当事業年度末現在）

業務を執行した公認会計士の氏名

小沢 直靖（あらた監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ２名

その他 ９名

6．社外取締役及び社外監査役との関係（本報告書提出日現在）

当社の社外取締役であります森戸秀明氏は、当社と資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、当社開催の取締役会に出席するとともに、経営に関する助言の他、取締役の業務執行について実効性のある監督を随時実施しております。

また、当社の監査役小野洋二、矢作憲一、田村裕一の３氏はいずれも社外監査役であり、小野洋二氏は当社株式を1,100株、矢作憲一氏は当社株式を1,500株所有しておりますが、この他は当社と資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役３名は、当社開催の取締役会に出席するとともに、健全な会社運営を行うための監査の方法及びその内容の検討と監査を実施しております。

なお、上記の者のうち森戸秀明氏は、当社のその他の関係会社に該当する兼松株式会社の取締役を兼務しております。

7．取締役の定数（本報告書提出日現在）

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

8．取締役の選任の決議要件（本報告書提出日現在）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

9．剰余金の配当等の決定機関（本報告書提出日現在）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10．株主総会の特別決議要件（本報告書提出日現在）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第27期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		第26期事業年度 (平成19年12月31日)			第27期事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1		1,087,486	80.0		1,545,519	65.6
2.受取手形		13,839	34,576				
3.売掛金		2,032,336	1,527,662				
4.有価証券		848,737	-				
5.商品		185,292	167,009				
6.仕掛品		14,891	19,989				
7.前払費用		197,004	216,733				
8.繰延税金資産		24,142	32,845				
9.未収入金		18,566	19,015				
10.その他		17,785	12,746				
貸倒引当金		414		1,121			
流動資産合計			4,439,668		3,574,977		
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		270,396			718,987		
減価償却累計額		152,285	118,111		168,041	550,946	
(2)機械装置		-			2,825		
減価償却累計額		-	-		47	2,777	
(3)工具器具備品		208,279			204,953		
減価償却累計額		167,775	40,504		174,074	30,878	
(4)土地			-			317,378	
有形固定資産合計			158,615	2.8		901,981	16.6
2.無形固定資産							
(1)のれん			12,203			5,207	
(2)ソフトウェア			36,191			26,918	
(3)電話加入権			16,021			16,653	
無形固定資産合計			64,415	1.2		48,779	0.9

		第26期事業年度 (平成19年12月31日)			第27期事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			15,200			15,200	
(2) 従業員長期貸付金			5,626			3,762	
(3) 破産更生債権等			1,197			4,268	
(4) 長期前払費用			9,462			1,131	
(5) 繰延税金資産			462,841			465,598	
(6) 保険積立金			34,891			38,936	
(7) 差入保証金			355,801			395,100	
(8) 会員権			14,800			14,800	
貸倒引当金			13,680			16,803	
投資その他の資産合計			886,139	16.0		921,994	16.9
固定資産合計			1,109,170	20.0		1,872,755	34.4
資産合計			5,548,838	100.0		5,447,732	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			1,309,119			918,738	
2. 未払金			92,411			167,015	
3. 未払費用			77,391			88,914	
4. 未払法人税等			100,875			127,710	
5. 未払事業所税			10,120			10,281	
6. 未払消費税等			52,035			12,963	
7. 前受金			26,509			26,311	
8. 預り金			93,258			95,586	
9. 前受収益			376,574			433,203	
10. 役員賞与引当金			6,011			5,369	
流動負債合計			2,144,309	38.6		1,886,096	34.6

		第26期事業年度 (平成19年12月31日)			第27期事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債							
1.退職給付引当金			1,072,176			1,071,768	
2.役員退職慰労引当金			62,930			69,547	
3.負ののれん			-			29,129	
固定負債合計			1,135,106	20.5		1,170,445	21.5
負債合計			3,279,415	59.1		3,056,541	56.1
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金			1,177,443	21.2		1,177,443	21.6
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		325,476			325,476		
資本剰余金合計			325,476	5.9		325,476	6.0
3.利益剰余金							
(1)利益準備金		4,978			4,978		
(2)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		762,018			883,786		
利益剰余金合計			766,996	13.8		888,764	16.3
4.自己株式			492	0.0		492	0.0
株主資本合計			2,269,423	40.9		2,391,191	43.9
純資産合計			2,269,423	40.9		2,391,191	43.9
負債純資産合計			5,548,838	100.0		5,447,732	100.0

【損益計算書】

		第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1,2						
1. システム売上高		5,004,012			3,708,090		
2. サービス売上高		8,746,112	13,750,125	100.0	8,287,746	11,995,836	100.0
売上原価							
1. システム売上原価		4,375,351			3,137,091		
2. サービス売上原価		6,337,430	10,712,781	77.9	6,015,807	9,152,899	76.3
売上総利益			3,037,343	22.1		2,842,937	23.7
販売費及び一般管理費			2,498,390	18.2		2,398,730	20.0
営業利益			538,953	3.9		444,206	3.7
営業外収益							
1. 受取利息	3	4,331			8,086		
2. 受取配当金		178			91		
3. 負ののれん償却額		-			14,564		
4. 受取手数料		5,955			5,264		
5. 受取保険配当金		-			3,277		
6. 雑収入		-	10,465	0.1	1,405	32,689	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		1,163			-		
2. 雑支出		368	1,532	0.0	176	176	0.0
経常利益			547,885	4.0		476,718	4.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,333			-		
2. 過年度保険料修正益		26,214	27,548	0.2	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損		201	201	0.0	235	235	0.0
税引前当期純利益			575,232	4.2		476,483	4.0
法人税、住民税及び事業税		224,449			219,819		
法人税等調整額		27,181	251,631	1.8	11,460	208,359	1.7
当期純利益			323,600	2.4		268,124	2.2

システム売上原価（製造原価）明細書

		第26期事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		第27期事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費		-	-	-	-
労務費		-	-	-	-
経費		-	-	-	-
当期総製造費用		-	-	-	-
期首商品たな卸高		22,714		23,344	
当期商品仕入高		4,375,981		3,138,632	
合計		4,398,695		3,161,977	
期末商品たな卸高		23,344		24,885	
システム売上原価		4,375,351		3,137,091	

サービス売上原価（製造原価）明細書

		第26期事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		第27期事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
材料費		-	-		
労務費		2,392,968	40.5	2,514,056	44.5
経費		3,521,293	59.5	3,129,485	55.5
当期総製造費用		5,914,261	100.0	5,643,541	100.0
期首商品たな卸高		163,777		161,948	
期首仕掛品たな卸高		6,462		14,891	
合併による仕掛品受入高		-		7,834	
当期商品仕入高		555,579		489,303	
合計		6,640,080		6,317,518	
他勘定振替高	2	125,810		139,597	
期末商品たな卸高		161,948		142,123	
期末仕掛品たな卸高		14,891		19,989	
サービス売上原価		6,337,430		6,015,807	

（注）

第26期事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		第27期事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
1．主な経費の明細		1．主な経費の明細	
業務委託費	2,744,737千円	業務委託費	2,328,779千円
減価償却費	21,998千円	減価償却費	16,148千円
2．他勘定振替高の明細		2．他勘定振替高の明細	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
（営業諸費）	125,810千円	（営業諸費）	139,597千円

第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
3. 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算であります。原価差額は期末において、仕掛品、売上原価に配賦しております。	3. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

第26期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	574,327	579,305	272	2,081,952
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	135,909	135,909	-	135,909
当期純利益	-	-	-	-	323,600	323,600	-	323,600
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	220	220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	187,690	187,690	220	187,470
平成19年12月31日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	762,018	766,996	492	2,269,423

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,140	1,140	2,080,812
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	135,909
当期純利益	-	-	323,600
自己株式の取得	-	-	220
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,140	1,140	1,140
事業年度中の変動額合計（千円）	1,140	1,140	188,611
平成19年12月31日 残高（千円）	-	-	2,269,423

第27期事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	762,018	766,996	492	2,269,423
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					146,356	146,356		146,356
当期純利益					268,124	268,124		268,124
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	121,767	121,767	-	121,767
平成20年12月31日 残高（千円）	1,177,443	325,476	325,476	4,978	883,786	888,764	492	2,391,191

	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）	2,269,423
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	146,356
当期純利益	268,124
事業年度中の変動額合計（千円）	121,767

	純資産合計
平成20年12月31日 残高（千円）	2,391,191

【キャッシュ・フロー計算書】

		第26期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		575,232	476,483
2. 減価償却費		60,196	42,473
3. のれん償却額		57,361	6,996
4. 負ののれん償却額		-	14,564
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		22	3,829
6. 役員賞与引当金の増加額 (減少額)		2,579	641
7. 退職給付引当金の増加額 (減少額)		44,169	407
8. 役員退職慰労引当金の増加額		10,369	6,616
9. 受取利息及び受取配当金		4,509	8,177
10. 支払利息		1,163	-
11. 投資有価証券売却益		1,333	-
12. 過年度保険料修正益		26,214	-
13. 固定資産除却損		201	235
14. 売上債権の減少額		76,116	488,415
15. たな卸資産の減少額 (増加額)		7,230	21,019
16. 仕入債務の減少額		68,500	393,065
17. 未収入金の減少額		327,752	6,273
18. 前払費用の増加額		14,518	19,632
19. 未払金の増加額 (減少額)		111,599	29,597
20. 未払消費税等の減少額		650	39,939
21. 前受金の減少額		25,692	1,904
22. 前受収益の増加額 (減少額)		65,925	56,628
23. その他		40,445	15,183
小計		788,499	675,420
24. 利息及び配当金の受取額		4,460	8,243
25. 利息の支払額		1,204	-
26. 法人税等の支払額		281,706	193,995
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,048	489,669

		第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
1.有形固定資産の取得によ る支出		7,018	760,110
2.無形固定資産の取得によ る支出		11,897	7,124
3.貸付けによる支出		350	71
4.貸付金の回収による収入		2,623	1,980
5.差入保証金の差入れによ る支出		4,365	41,010
6.差入保証金の戻入れによ る収入		5,038	6,298
7.投資有価証券の売却による 収入		17,933	-
8.保険積立金の増加による支 出		8,676	8,896
9.保険積立金の減少による 収入		-	4,851
10.その他		1,191	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー		7,904	804,083
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
1.短期借入金純増減額		25,000	-
2.長期借入金の返済による 支出		25,000	-
3.配当金の支払額		134,406	145,450
4.自己株式の取得による支 出		220	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー		184,627	145,450
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		317,516	459,864
現金及び現金同等物の期首残 高		1,618,707	1,936,224
合併により受入れた現金及び 現金同等物		-	69,159
現金及び現金同等物の期末残 高		1,936,224	1,545,519

重要な会計方針

項目	第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～10年	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～47年 機械装置 15年 工具器具備品 2年～19年 (会計方針の変更) 当事業年度から、有形固定資産の減価 償却の方法を定率法から定額法に変更 しております。 従来は、事業変化に伴う組織変更によ るパーテーション等の頻繁な取替えが あり、またパソコンのメモリ増設、OS のバージョンアップなどの機能向上に よる設備の陳腐化に備え投下資本の早 期回収をはかるために、定率法を採用し ておりました。しかし、情報サービス事 業により注力すべく企業構造の変革を 推進するなかで、有形固定資産の使用状 況を見直したところ、建物附属設備に関 しては、利用度は長期かつ安定的に維持 する見通しであり、修繕等の設備維持コ ストもほとんど発生しないこと、工具器 具備品に関しては、主としてパソコン、 サーバー及びその周辺機器であり、性能 及び耐久性の向上により稼動が安定し、 保守料等の維持コストは每期一定額が 発生しており、概ね耐用年数内において 使用の程度は、ほぼ同じであることが判 明したため、費用配分の適正化をはか り、より合理的な期間損益計算を行うた めに実施したものであります。

項目	第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法のれんについては、定額法(5年) (3) 長期前払費用 定額法	これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成21年3月26日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することを平成21年2月13日開催の取締役会において決議いたしました。同制度廃止の日までの在任期間に対応する取締役及び監査役の退職慰労金を打ち切り支給することを同株主総会にて決議し、対象取締役及び監査役への支給はそれぞれの退任時とする予定にしております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 —	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 負ののれんの償却に関する事項 定額法（3年）によっております。

会計処理方法の変更

第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
—	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法の変更については、 「重要な会計方針」に記載しております。

表示方法の変更

第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲載されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	-
(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前事業年度に「営業権償却額」として掲載されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。	-

追加情報

第26期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
(保険積立金の計上に係る会計処理) 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、平成15年度より、取締役を被保険者として「逓増定期保険」に加入しております。従来は、掛金の全額を費用処理しておりましたが、「逓増定期保険」の重要性が増したことから、当事業年度からその資産性を考慮し、資産性があると認められる金額については「保険積立金」として資産計上しております。 この結果、従来同様掛金の全額を費用処理していた場合と比較して、経常利益は8,676千円、税引前当期純利益は34,891千円それぞれ増加しております。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期事業年度 (平成19年12月31日)	第27期事業年度 (平成20年12月31日)												
1. 期末満期手形 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,845千円 2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,000,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	1. 期末満期手形 期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,642千円 2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,500,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	2,500,000千円												

(損益計算書関係)

第26期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																																								
1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与及び手当</td><td>854,744千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>186,149千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,011千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>46,349千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,391千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>136,469千円</td></tr> <tr> <td>営業諸費</td><td>125,810千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>109,074千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>492千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>212,573千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>36,932千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>57,361千円</td></tr> </table> 2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 109,074千円 3 . 固定資産除却損は、工具器具備品201千円であります。	給与及び手当	854,744千円	賞与	186,149千円	役員賞与引当金繰入額	6,011千円	退職給付費用	46,349千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,391千円	法定福利費	136,469千円	営業諸費	125,810千円	研究開発費	109,074千円	貸倒引当金繰入額	492千円	地代家賃	212,573千円	減価償却費	36,932千円	のれん償却額	57,361千円	1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。 主要な費目及び金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>給与及び手当</td><td>817,971千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>169,099千円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,369千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>50,402千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,405千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>135,601千円</td></tr> <tr> <td>厚生費</td><td>130,302千円</td></tr> <tr> <td>営業諸費</td><td>139,597千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>62,221千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,896千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>211,281千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>25,237千円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>6,996千円</td></tr> </table> 2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 62,221千円 3 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>5千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>229千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>235千円</td></tr> </table>	給与及び手当	817,971千円	賞与	169,099千円	役員賞与引当金繰入額	5,369千円	退職給付費用	50,402千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,405千円	法定福利費	135,601千円	厚生費	130,302千円	営業諸費	139,597千円	研究開発費	62,221千円	貸倒引当金繰入額	3,896千円	地代家賃	211,281千円	減価償却費	25,237千円	のれん償却額	6,996千円	建物	5千円	工具器具備品	229千円	合計	235千円
給与及び手当	854,744千円																																																								
賞与	186,149千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	6,011千円																																																								
退職給付費用	46,349千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,391千円																																																								
法定福利費	136,469千円																																																								
営業諸費	125,810千円																																																								
研究開発費	109,074千円																																																								
貸倒引当金繰入額	492千円																																																								
地代家賃	212,573千円																																																								
減価償却費	36,932千円																																																								
のれん償却額	57,361千円																																																								
給与及び手当	817,971千円																																																								
賞与	169,099千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	5,369千円																																																								
退職給付費用	50,402千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,405千円																																																								
法定福利費	135,601千円																																																								
厚生費	130,302千円																																																								
営業諸費	139,597千円																																																								
研究開発費	62,221千円																																																								
貸倒引当金繰入額	3,896千円																																																								
地代家賃	211,281千円																																																								
減価償却費	25,237千円																																																								
のれん償却額	6,996千円																																																								
建物	5千円																																																								
工具器具備品	229千円																																																								
合計	235千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	80	110	-	190
合計	80	110	-	190

(注) 自己株式の普通株式数の増加110株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	73,182	35	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	62,727	30	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	83,632	利益剰余金	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

第27期事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	-	-	2,091,000
合計	2,091,000	-	-	2,091,000
自己株式				
普通株式	190	-	-	190
合計	190	-	-	190

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	83,632	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	62,724	30	平成20年6月30日	平成20年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	62,724	利益剰余金	30	平成20年12月31日	平成21年3月12日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第26期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,087,486千円	現金及び預金勘定 1,545,519千円
有価証券 848,737千円	現金及び現金同等物 1,545,519千円
現金及び現金同等物 1,936,224千円	

(リース取引関係)

第26期事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第27期事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	184,770	92,516	92,253	工具器具備品	210,504	110,553	99,951
ソフトウェア	2,845	1,007	1,837	ソフトウェア	2,845	1,719	1,126
合計	187,615	93,524	94,091	合計	213,349	112,272	101,077
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,778千円 1年超 57,687千円 合計 111,466千円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 47,428千円 1年超 57,241千円 合計 104,670千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 55,164千円 減価償却費相当額 52,626千円 支払利息相当額 3,328千円				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 59,386千円 減価償却費相当額 55,981千円 支払利息相当額 3,671千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 6,708千円 合計 14,025千円				(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,708千円 1年超 - 千円 合計 6,708千円			
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件 で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が 上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に 含まれております。				(注) 同左			

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第26期事業年度（平成19年12月31日）			第27期事業年度（平成20年12月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当事業年度中に売却したその他有価証券

第26期事業年度 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）			第27期事業年度 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
17,933	1,333	-	-	-	-

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	第26期事業年度 （平成19年12月31日）	第27期事業年度 （平成20年12月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	798,737	-
(2) その他有価証券 譲渡性預金	50,000	-
非上場株式	15,200	15,200

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	第26期事業年度 （平成19年12月31日）	第27期事業年度 （平成20年12月31日）
	1年以内（千円）	1年以内（千円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	800,000	-
(2) その他有価証券 譲渡性預金	50,000	-

	第26期事業年度 (平成19年12月31日)	第27期事業年度 (平成20年12月31日)
	1年以内(千円)	1年以内(千円)
合 計	850,000	-

(デリバティブ取引関係)

第26期事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第27期事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金法に定める「企業型年金」制度を併用しております。

なお、平成16年3月1日付で、従来の退職給付制度（税制適格退職年金・退職一時金の併用）のうち、税制適格退職年金及び一時金制度の一部について、確定拠出年金法に定める「企業型年金」制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第26期事業年度 (平成19年12月31日)	第27期事業年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,038,268	1,036,544
(2) 未積立退職給付債務(千円)	1,038,268	1,036,544
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	33,907	35,224
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	1,072,176	1,071,768

3. 退職給付費用に関する事項

	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
退職給付費用(千円)	151,554	165,910
(1) 勤務費用(千円)	59,476	59,676
(2) 利息費用(千円)	19,832	20,765
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,632	203
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	82,878	85,672

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第26期事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 過去勤務債務の処理年数	一括	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

第26期事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第27期事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第26期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																																																																				
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円) <u>第26期事業年度 (平成19年12月31日)</u> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>436,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25,612</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td>6,274</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,919</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払否認額</td><td>2,834</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>494,285</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>486,983</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <u>第26期事業年度 (平成19年12月31日)</u> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	436,375	役員退職慰労引当金	25,612	商品評価損否認額	6,274	未払事業税	9,919	確定拠出年金未払否認額	2,834	その他	13,268	繰延税金資産小計	494,285	評価性引当額	7,301	繰延税金資産合計	486,983	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	3.8%	税額控除	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円) <u>第27期事業年度 (平成20年12月31日)</u> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td>436,209</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>28,305</td></tr> <tr><td>商品評価損否認額</td><td>10,136</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,027</td></tr> <tr><td>確定拠出年金未払否認額</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>505,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>498,444</td></tr> </table> 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <u>第27期事業年度 (平成20年12月31日)</u> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.7%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金繰入限度超過額	436,209	役員退職慰労引当金	28,305	商品評価損否認額	10,136	未払事業税	12,027	確定拠出年金未払否認額	2,977	その他	16,088	繰延税金資産小計	505,746	評価性引当額	7,301	繰延税金資産合計	498,444	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	4.7%	税額控除	1.0%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金繰入限度超過額	436,375																																																																				
役員退職慰労引当金	25,612																																																																				
商品評価損否認額	6,274																																																																				
未払事業税	9,919																																																																				
確定拠出年金未払否認額	2,834																																																																				
その他	13,268																																																																				
繰延税金資産小計	494,285																																																																				
評価性引当額	7,301																																																																				
繰延税金資産合計	486,983																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																				
住民税均等割等	3.8%																																																																				
税額控除	1.5%																																																																				
その他	0.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金繰入限度超過額	436,209																																																																				
役員退職慰労引当金	28,305																																																																				
商品評価損否認額	10,136																																																																				
未払事業税	12,027																																																																				
確定拠出年金未払否認額	2,977																																																																				
その他	16,088																																																																				
繰延税金資産小計	505,746																																																																				
評価性引当額	7,301																																																																				
繰延税金資産合計	498,444																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																				
住民税均等割等	4.7%																																																																				
税額控除	1.0%																																																																				
その他	1.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																				

(持分法損益等)

第26期事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第27期事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第26期事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

第27期事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 モックオフィスコンサルタント株式会社

事業の内容 情報システム開発及び保守

(2)企業結合を行った主な理由

技術力及び人的資源の集約並びに経営資源の効率的な活用を行うことを目的として実施いたしました。

(3)企業結合日

平成20年12月31日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、モックオフィスコンサルタント株式会社を消滅会社とする吸収合併方式によるものであります。

結合後企業の名称 日本オフィス・システム株式会社

(5)取得した議決権比率

100%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

企業結合日が事業年度末日のため、該当する期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 12,000千円

取得に直接要した費用 - 千円

取得原価 12,000千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生した負ののれんの金額

43,694千円

(2)発生原因

モックオフィスコンサルタント株式会社の企業結合時の純資産額が、取得原価を上回っていたためその差額を負ののれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 102,184千円

固定資産 5,505千円

資産合計 107,690千円

流動負債 51,995千円

負債合計 51,995千円

6. 企業結合が事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	193,711千円
営業損失	6,070千円
経常利益	1,887千円
税引前当期純利益	597千円
当期純利益	576千円

(注) 1. 概算額の算定にあたっては、被取得企業の前事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）の損益を12か月で除し9か月を乗じた金額に当事業年度（自平成20年10月1日至平成20年12月30日）の損益を合算した金額を利用しております。

2. 当該概算額は、監査証明を受けておりません。

【関連当事者との取引】

第26期事業年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区	135,300	コンピューター及び関連する情報処理業	(被所有) 直接 13.9	転籍 3名	当社取扱商品の仕入れ及び販売	売上	537,540	売掛金	153,849
								仕入	322,604	買掛金	117,420
								業務委託	600,015	前払費用	62,028
								-	-	未収入金	10,520

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売、サービスの提供については、一般の取引先と同条件で取引を行っております。

日本アイ・ビー・エム株式会社からの商品購入について、価格その他の取引条件をビジネスパートナー契約に基づき、他のビジネスパートナーと同様に決定しております。

3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ビー・エム株式会社とのリース取引高が691,133千円あります。

第27期事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区	135,300	コンピューター及び関連する情報処理業	(被所有) 直接 13.9	転籍 3名	当社取扱商品の仕入れ及び販売	売上	236,889	売掛金	214,147
								仕入	73,672	買掛金	66,551
								業務委託	479,052	前払費用	64,541
主要株主 (会社等)	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区	211,763	電気通信事業等	(被所有) 直接 10.5	-	サービスの提供	売上	540,194	売掛金	71,770

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売、サービスの提供については、一般の取引先と同条件で取引を行っております。

日本アイ・ビー・エム株式会社からの商品購入について、価格その他の取引条件をビジネスパートナー契約に基づき、他のビジネスパートナーと同様に決定しております。

3. 上記金額のほか、当社顧客と日本アイ・ビー・エム株式会社とのリース取引高が556,274千円あります。

(1 株当たり情報)

第26期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		第27期事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	1,085円43銭	1 株当たり純資産額	1,143円67銭
1 株当たり当期純利益金額	154円77銭	1 株当たり当期純利益金額	128円24銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第26期事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	第27期事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 (千円)	323,600	268,124
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	323,600	268,124
期中平均株式数 (千株)	2,090	2,090

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社ベルス	1,120	0
		北海道オフィス・システム株式会社	304	15,200
計			1,424	15,200

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	270,396	448,701	111	718,987	168,041	15,581	550,946
機械装置	-	2,825	-	2,825	47	47	2,777
工具器具備品	208,279	772	4,098	204,953	174,074	10,447	30,878
土地	-	317,378	-	317,378	-	-	317,378
有形固定資産計	478,676	769,678	4,209	1,244,145	342,163	26,077	901,981
無形固定資産							
のれん	34,940	-	-	34,940	29,733	6,996	5,207
ソフトウェア	135,208	7,124	4,606	137,726	110,807	16,396	26,918
電話加入権	16,021	632	-	16,653	-	-	16,653
無形固定資産計	186,169	7,756	4,606	189,319	140,540	23,392	48,779
長期前払費用	9,462	521	8,734	1,249	118	118	1,131
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 増加額 主に社員寮の取得によるものであります。

機械装置 増加額 社員寮に設置された機械式駐車設備の取得によるものであります。

工具器具備品 増加額 主に情報関連機器の購入によるものであります。

減少額 主に情報関連機器の除却によるものであります。

土地 増加額 社員寮に係る敷地の取得によるものであります。

ソフトウェア 増加額 主に情報関連機器に関するソフトウェアの購入によるものであります。

減少額 主に情報関連機器に関するソフトウェアの除却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,095	5,024	102	1,092	17,924
役員賞与引当金	6,011	5,369	6,011	-	5,369
役員退職慰労引当金	62,930	18,405	11,788	-	69,547

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	198
預金	
当座預金	1,061,651
普通預金	83,669
定期預金	400,000
小計	1,545,321
合計	1,545,519

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社エフ・エム・アイ	12,918
荏原ユーザライト株式会社	8,568
株式会社タマディック	4,010
太平電業株式会社	3,601
株式会社リクルート	3,161
その他	2,316
合計	34,576

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年 1 月	17,700
2 月	10,858
3 月	5,106
4 月	910
合計	34,576

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本アイ・ピー・エム株式会社	214,147
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	71,770
エスアイソリューションズ株式会社	66,341
オリックス・システム株式会社	59,100
兼松株式会社	51,545
その他	1,064,757
合計	1,527,662

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
2,032,336	12,592,877	13,097,550	1,527,662	89.6	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額(千円)
コンピューター及び関連機器	24,885
保守部品	142,123
合計	167,009

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	19,989
合計	19,989

固定資産

イ. 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で498,444千円であり、その内容については「1.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ. 差入保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	266,194
株式会社プロバイズコーポレーション	42,531
ユニチカリアルティ株式会社	39,433
その他	46,942
合計	395,100

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
日本情報通信株式会社	207,914
ソフトバンクＢＢ株式会社	121,125
日本アイ・ピー・エム株式会社	66,551
日本電通株式会社	34,711
株式会社大塚商会	32,677
その他	455,757

相手先	金額（千円）
合計	918,738

ロ．前受収益

相手先	金額（千円）
株式会社リクルート	98,574
オリックス・システム株式会社	28,500
株式会社ＣＲＣテクノパートナーズ	20,377
三菱総研ＤＣＳ株式会社	19,270
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	14,097
その他	252,383
合計	433,203

固定負債

イ．退職給付引当金

退職給付引当金は、1,071,768千円であり、その内容については「１．財務諸表等（１）財務諸表 注記事項（退職給付関係）」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）2	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）2	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行に伴い、平成20年12月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書（代表取締役の異動）

平成20年1月11日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月11日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第27期中）（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月26日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢 直靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。